

今日のトピック

中国株下げ止まらず、日経平均は2万円割れ

ポイント1 上海総合は高値から3割超下落

日経平均も連れ安、2万円割れ

- 上海総合指数は8日（日本時間15:00時点）、前日比▲5.4%下落し、6月12日の高値から約32%下落しました。香港で取引されるハンセンH株指数（日本時間15:00時点）は同▲6.0%下落し、5月26日の高値から約▲25%下落しました。
- 日経平均株価は8日、6月19日以降キープしていた2万円台を割り込み、終値は前日比638.95円安の19,737.64円でした。



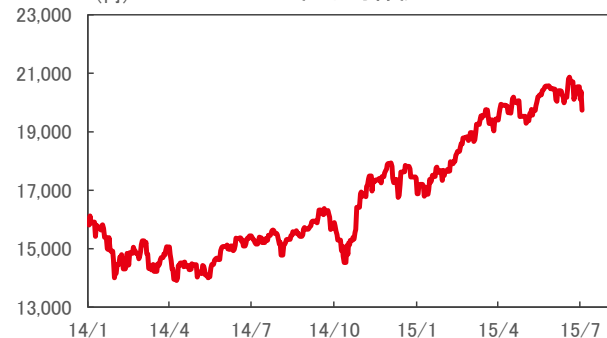
(注)データは2014年1月2日～2015年7月8日（日本時間15:00時点）。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 中国の株価対策が効かず

売買停止銘柄の急増が下落要因

- 中国政府当局は6月27日の追加利下げと預金準備率引き下げを皮切りに、矢継ぎ早に株価対策を講じてきました。しかし、8日の上海と深セン両証券取引所で売買停止銘柄が1,000銘柄超と全体の3割超に達したことから投資家心理がさらに冷え込みました。7月5日にギリシャが国民投票で欧州連合の提案する財政緊縮案を否決し、ユーロ圏離脱の可能性が高まったことも影響し、香港市場も連日の下落となっています。
- 日経平均株価は、中国株式市場の下落を受け中国経済減速による日本企業の業績懸念も浮上し、大きく下落しました。

日経平均株価



(注)データは2014年1月6日～2015年7月8日。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

上海総合指数の前日比騰落率と主な株価対策等

日付	騰落率	株価対策等
6月27日 土	-	追加利下げ、預金準備率引き下げ
6月29日 月	▲3.3%	政府系年金基金に30%の株式投資を認める 政府系ファンドがETFを100億元購入
6月30日 火	+5.5%	中国人民銀行が資金供給オペ
7月1日 水	▲5.2%	上海・深セン取引所が取引手数料を3割カット 証券監督管理委が信用取引規制を緩和
7月2日 木	▲3.5%	
7月3日 金	▲5.8%	
7月4日 土	-	新規株式公開の承認を凍結 大手証券がETFに1,200億元投資、上海総合 指数4,500ポイントまで保有株を売却せず
7月6日 月	+2.4%	
7月7日 火	▲1.3%	大手保険会社がETF購入に動く、と報道

(出所)各種報道、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 中国は政策総動員の可能性も

- 中国株式市場は、引き続き振幅の大きい不安定な値動きが見込まれます。株式市場下落の経済への悪影響が懸念され、追加金融緩和や財政拡大、行政指導の強化など政策総動員の可能性もありそうです。
- 日本の株式市場も中国やギリシャの影響を受けると見られますが、市場が落ち着けば企業業績拡大に沿った底堅い展開が予想されます。

ここも
チェック!

2015年07月06日 中国株急落、当局は矢継ぎ早に株価対策を発表
2015年06月30日 中国は追加金融緩和、景気減速と株価下落に対応

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。